

令和 3年 1月 29日 (金)
国土交通省関東地方整備局
港 湾 空 港 部

記者発表資料

「第9回 ICTを活用した横浜港コンテナ輸送効率化検討会」の 開催について

関東地方整備局では、国際コンテナ戦略港湾京浜港の国際競争力強化を図るため、コンテナ輸送の効率化、生産性向上に向けた取組みを推進しています。その一環として、コンテナ輸送に関するリアルタイム情報の共有・活用により、セキュリティを確保しつつゲート処理、輸送の効率化等を目指し、「ICTを活用した横浜港コンテナ輸送効率化検討会」を平成28年度に設置しました。また、平成30年1月から令和2年10月までに、横浜港南本牧及び本牧地区においてCONPAS®(新・港湾情報システム)を活用したコンテナ輸送効率化試験運用を8回行いました。

今般、CONPAS®を活用したコンテナ輸送効率化の取組み内容や今後の方向性について、更なる検討を進めるため、以下のとおり検討会を開催することと致しましたのでお知らせ致します。

【具体的な日時、場所等は別紙の通り】

主な議題：

1. ICT を活用したコンテナ輸送効率化試験運用(第7回、第8回)の結果と課題
2. ICT を活用したコンテナ輸送効率化の今後の取組み
3. ICT を活用したコンテナ輸送効率化の今後のスケジュール

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室

室長 大野 勉 (おおの つとむ)

課長補佐 森川 忠泰 (もりかわ ただやす)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

1. 検討会の開催日時・場所

(1)日 時 : 令和 3年 2月 2日(火) 15:00~16:30

(2)場 所 : 新型コロナウイルス感染症対策のため、原則 Web 会議形式での開催となります。

2. 取 材 等

・Web 会議形式での開催のため、取材はできません。

・報道関係者配付資料については、終了後に関東地方整備局港湾空港部 HP にて公表いたします。

ICTを活用した横浜港コンテナ輸送効率化検討会 メンバー

(順不同・敬称略)

(委員)

神奈川県港運協会 横浜港運協会 常務理事 水上 裕之
APM ターミナルズジャパン株式会社 オペレーション部 部長 樫田 拓也
三菱倉庫株式会社 横浜支店 副支店長 西 亨
横浜港メガターミナル株式会社 執行役員 業務部長 佐藤 一郎
神奈川県トラック協会 海上コンテナ部会 部会長 藤木 幸二
京浜海運貨物取扱同業会 業務委員会 副委員長 佐藤 康
横浜市港湾局 港湾物流部 部長 河村 義秀
横浜川崎国際港湾株式会社 企画部長 鈴木 健之
国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部長 衛藤 謙介

(関係者)

公益社団法人 日本港湾協会 港湾政策研究所 研究主幹 加賀谷 俊和
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社 営業企画部 次長 神田 尚樹
川崎市 港湾局 港湾経営部 部長 大石 陳郎
国土交通省 港湾局 国際コンテナ戦略港湾政策推進室 室長 宮津 智文
国土交通省 港湾局 計画課 企画室 室長 上原 修二
国土交通省 港湾局 技術企画課 技術監理室 室長 奥田 健
国土交通省 港湾局 海岸・防災課 危機管理室 室長 水口 幸司
国土交通省 関東地方整備局 副局長 石橋 洋信
国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾高度利用調整官 笠井 良真
国土交通省 関東地方整備局 港湾空港部 港湾危機管理官 石橋 正行
国土交通省 関東地方整備局 東京港湾事務所 所長 川崎 俊正
国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所 所長 和田 匡央